

進化する高大連携

平成 15 年度北海道地区大学ガイダンスセミナー (注 1) 報告

山岸 みどり^{1)*}, 小松川 浩²⁾, 今井 順一³⁾, 玉田 茂喜⁴⁾
西嶋 潤一⁵⁾, 中西 信行⁶⁾, 山崎 哲永⁷⁾, 佐藤 幸彦⁸⁾, 清水 隆弘⁹⁾,
高松 洋司¹⁰⁾, 鈴木 誠¹⁾, 池田 文人¹⁾

¹⁾北海道大学高等教育機能開発総合センター, ²⁾千歳科学技術大学,

³⁾北海道札幌稲雲高等学校, ⁴⁾北海道札幌北高等学校, ⁵⁾北海道旭川東高等学校,

⁶⁾北海道教育大学, ⁷⁾札幌学院大学, ⁸⁾北海道北広島高等学校, ⁹⁾北海道江別高等学校, ¹⁰⁾北海道札幌西高等学校

The Emergence of High School-College Partnership Programs in Japan: A Report of the Hokkaido Seminar of High School Guidance Teachers and College Admission Personnel in 2003

Midori Yamagishi^{1)**}, Hiroshi Komatsugawa²⁾, Junichi Imai³⁾, Shigeki Tamaki⁴⁾, Junichi Nishijima⁵⁾,
Nobuyuki Nakanishik⁶⁾, Akie Yamazaki⁷⁾, Yukihiko Sato⁸⁾, Takahiro Shimizu⁹⁾, Hiroshi Takamatsu¹⁰⁾,
Makoto Suzuki¹⁾, and Fumihito Ikeda¹⁾

¹⁾Center for Research and Development for Higher Education, Hokkaido University, ²⁾Chitose Institute of Science and
Technology, ³⁾Hokkaido Sapporo Toun High School, ⁴⁾Hokkaido Sapporo Kita High School, ⁵⁾Hokkaido
Asahikawahigashi High School, ⁶⁾The Hokkaido University of Education at Asahikawa, ⁷⁾Sapporo Gakuin University,
⁸⁾Hokkaido Kitahiroshima High School, ⁹⁾Hokkaido Ebetsu High School, ¹⁰⁾Hokkaido Sapporo Nishi High School

Abstract The annual meeting sponsored by the National Center for the Entrance Examination was held in September 19, 2003 with the participation of 71 high school teachers and 52 university admission personnel in Hokkaido. This article is a report on the two symposiums that were designed to explore various possibilities for high school-college collaboration in Japan. The first session provided an overview of two innovative and well-coordinated high school-college partnership programs in Hokkaido: an e-Learning program originally developed for college remedial math classes and a new integrated science program called "Science Approach" offered as a part of a "Super Science High School" program. The second session attempted to identify the similarities and differences between writing programs for high school students and college freshmen. It was suggested that high school-college partnerships represent an excellent strategy for improving Japanese education.

(Received on February 13, 2004)

*) 連絡先 : 060-0817 札幌市北区北 17 条西 8 丁目 北海道大学高等教育機能開発総合センター

**) Correspondence: Center for Research and Development in Higher Education, Hokkaido University, Sapporo 060-0817, JAPAN

1. はじめに

1999年12月の中教審答申「初等中等教育と高等教育の改善について」を契機に、「高大連携」とよばれる高校と大学がそれぞれの資源を活用し、新しい教育機会を提供する実践が急速な広がりをみせている。現在、大学教員が高校に出向いて大学紹介や模擬授業を行なう単発的な「出張講義」、大学の講義を高校生に開放し高校が単位を認定するもの、高校生に科学への興味・関心を高めるための実験や実習、大学入学資格とかかわる講座、高校教員が大学のリメディアル教育を担当するなど、多様な内容や形態の連携活動が展開されている。しかし、全体的には、高校生が大学の教育に触れることにより、進路選択の改善や学習意欲を喚起させることをねらいとするものが多数をしめている。多くの大学は、まだ高大連携の役割や教育目標について模索の段階にある。大学全入時代が目前に迫り、「選抜としての入試」の機能が弱まってきた昨今、入試によって断絶している高校教育と大学教育との間を繋ぐ努力が不可欠である。北海道地区ガイダンスセミナー^(注1)は、1999年に高校と大学との意見交換の機能をより重視する形態に刷新して以来、一貫して高校教育と大学教育

の接続にかかわるテーマをとりあげてきた。1999年度のシンポジウム(意見交換)のテーマは「多様化する高校カリキュラムと大学入試」、2000年度は「伸びる資質・伸ばす資質」、2001年度は「大学1年は高校4年生? 高校教育と大学教育の連携を考える」であった。2002年度は、「理想の入試問題とは何か? 新しい教科書を解剖する」というテーマで、新学習指導要領の下で使用される英語と生物の教科書の分析と改訂された内容を反映した理想の入試問題を題材に、新学習指導要領の問題点についての共通理解を図った。

上述した過去4回のシンポジウムにおいては、高校と大学のそれぞれがかかえる問題が明らかにされ、高校教育と大学教育の接続の必要性や期待がくり返し述べられた。しかし、具体的な方策や事例がとりあげられることはなかった。そこで、2003年度は、「進化する高大連携 教育接続への期待と課題」をテーマに、教育内容の接続を重視した高大連携のあり方について意見交換を行なうことを目的としてシンポジウムを企画することになった。

2003年北海道地区ガイダンスセミナーは、2003年9月19日に開催され、北海道内の41高校から教員71名、29大学から52名の教員・入試課職員が参加した。

表1. 2003年度北海道地区ガイダンスセミナープログラム

進化する高大連携 - 教育接続への期待と課題 -

シンポジウム1 『進化する高大連携 事例報告』		
事例1	「数学における e-learning 教材の開発と利用」	
	千歳科学技術大学	小松川浩
	札幌稲雲高等学校	今井順一
事例2	「スーパーサイエンス・ハイスクールにおける新しい科目の試み」	
	札幌北高等学校	玉田茂喜
	司会：清水隆弘（江別高等学校）	
	鈴木 誠（北海道大学）	
シンポジウム2 『教育接続への課題 受験対策と導入・初年次教育』		
事例1	「高等学校における国語教育と小論文対策」	
	報告者	旭川東高等学校 西嶋潤一
	コメンテーター	北海道教育大学 中西信行
事例2	「大学における日本語表現・論文指導」	
	報告者	札幌学院大学 山崎哲永
	コメンテーター	北広島高等学校 佐藤幸彦
	司会：高松洋司（札幌西高等学校）	
	山岸みどり（北海道大学）	

午前中の講演に続き表1に示した内容で意見交換が行なわれた。シンポジウムでは、高大連携が活発に展開されている数学と理科における先進事例をとりあげた。シンポジウムにおいては、入試という接点はあるものの、教科としての連続性のない「書く力」や「考える力」を育成する教育についての高校と大学の実践事例をとりあげた。本稿は、各発表者の発表要旨(配布資料)と当日の発表内容をもとにまとめたものである(注2)。

2. シンポジウム 1

『進化する高大連携 事例報告』

2.1 事例1 「数学における e-learning 教材の開発と利用」

報告者 札幌稲雲高等学校
今井 順一
千歳科学技術大学
小松川 浩

1) 概要

千歳科学技術大学では、高等学校での履修状況の差による入学者の理数系基礎学力の多様化という現実的な問題に全学的に対応すべく、平成10年の開学直後から大学独自の教育プログラムの検討を開始し、実行に移している。具体的には、基礎教育課程を本学の教育理念である「理学と工学の融合」に向けた学習の流れを生み出す課程と位置づけ、推薦入試及びAO入試合格者に対する事前学習プログラム、1年次学生の導入教育ならびに補習教育プログラム等を通して、学生の学力及び学習意欲を向上させる取組を実施している。

こうした取組を学生の目線にあった形で進める場合、大学教員が高等学校での学習内容に積極的に関与し、大学で必要となる高等学校分野の既習知識の検討を行う必要がある。こうしたことから、平成12年度から道立札幌稲雲高等学校の教諭と連携し、双方の授業で連携して活用できるe-learningシステム及びコンテンツ群の構築を行っている。コンテンツの開発は、月に一度大学で高等学校教諭・大学教員・学生が連携してe-learning研究会を開催し、教材の監修作業・コンテンツやシステム面でのノウハウ出しを行っている。そして、教育課程の体系性を視野に入れ

た教育現場に則したきめ細かな教材作りを心懸け、数学(平成11年度開始)と物理学(平成14年度開始)を中心に継続的に進められている。比較的早い時期から開始した数学では、地域の中学校教諭も参加したことで、中学から大学初級までの教科書レベルの内容で約3000以上のコンテンツを体系的に整備するに至った。この結果、高大連携プログラムを締結した札幌稲雲高等学校を中心に日頃の授業や在宅学習等で活発に利用されるのみならず、他大学での基礎教育で活用される事例も生まれている。

2) 千歳科学技術大学での利用事例

数学を中心に平成12年度より、一連のシステムを基礎教育プログラムに活用している。この過程で、e-learningの学力向上への寄与度を、平成13年度秋学期及び平成14年度春学期に複数回の試験結果から測定したところ、e-learningを活用した学生の平均点が常に高いという結果を得た。こうした学力向上の最大の理由は、システムを利用した場合、個々の学生に対して、入学前から入学後に至る日頃の進捗状況を把握した上できめ細かに学習指導が行える点にある。具体的には、e-learningを介した進捗管理を行うことで学生の時系列的な取組状況を把握し、特に進捗の悪い学生には大学教員による面談を併用した学習指導を実施している。

平成14年秋季学期からは、一連のe-learningによる学力向上の実績を踏まえ、これを効果的に活用して学生の知識の定着を図りながら、一方で対面型の個別指導授業を併設して学生の興味・関心を高める教育実践の取組を始めている。具体的には、学部1年次必修の数学補習クラス(受講者約120名)で、従来の4クラスで行っていた演習形式の授業をすべてe-learningで対応する1クラスに置き換え、残りの3クラスを少人数の対面型授業に切り替えた。この特徴は学生が毎回自由に各クラスを移動できる点にあり、e-learningを通して自らの知識を確認し、対面授業を通してそれ以外の学習要素を理解する等、一つの授業で多様な学習プロセスを享受できる仕組みとなっている。またこの取組は、従来の教員配置人数を維持した状態で新しい形態の授業を実践できる点で、私立大学の限られた資源の中での有効な教育手法という一面も覗える。

3) 札幌稲雲高等学校での利用事例

札幌稲雲高等学校では、数学科の教諭が e-learning 研究会に平成 12 年度から参加し、高等学校分野の数学範囲に関する e-learning 用の教科書と演習問題の監修を行ってきた。平成 14 年には、正式に千歳科学技術大学との高大連携を締結し、講師派遣等を含めた連携事業を強化している。こうした一環で、平成 14 年度からは、物理の教材作りにも着手している。また、理科実験の映像教材等の制作も適宜行うこととしている。

生徒に対する利用に関しては、平成 14 年度には、試験的に普通教室での通常授業で板書の代わりにこの教材を利用する試みを開始し、生徒への授業評価アンケート等を収集して、その有効性を検証した。現在では、すべての生徒が e-learning の ID を持ち、いつでも利用できる状況となっている。一連の結果に基づき、平成 15 年度からは数学科として本格的に授業で利用することとしている。特に、普通教室でのプロジェクトを用いた授業実践の場合、物理的な部屋の制約から、スクリーンの見やすさがポイントとなる。そこで本校では、PC の出力を直接スクリーンに出力しかつ手書き入力や履歴表示が行える装置を導入して、e-learning 教材を完全に板書の代わりに活用している。もちろん実際の板書も併用しながら授業展開を行うことで、従来の授業の改善も継続的に行っている。

現在、本来の e-learning の活用メリットとなる在宅学習に向けた準備として、すべての生徒を対象に自宅でのインターネットの利用状況を調査している。今後は、インターネットを使える生徒には e-learning での演習問題を宿題として課し、持っていない生徒に対しては、同じ内容の紙ベースの課題を用意して、生徒の在宅での学習内容を含めた学習指導の可能性を検証する予定である。

4) まとめ

札幌稲雲高等学校と千歳科学技術大学の高大連携といった視点に立った双方のメリットは以下の通りである。大学側のメリットは、数学の補習クラス等で高等学校教諭に講義・演習を担当してもらうことで、大学教員がリメディアル教育での授業ノウハウを獲得できる点にある。当然、高等学校教諭が教える科目に関しては、大学教員も参加する体制をとっている。一方、高等学校側でのメリットは、情報技術を活用した新しい教材を獲得し、自校で活用できる点である。

また大学での授業実践を通じて、高等学校の学習指導要領以外の内容を自校へフィードバックできるといった点も挙げられる。我々は、e-learning 研究会を通じて、こうした授業ノウハウに基づく Web コンテンツを積極的に作成し、両校の日頃の授業で活用することとしている。

2.2 事例 2 「スーパーサイエンス・ハイスクールにおける新しい科目の試み」

報告者 札幌北高等学校
玉田 茂喜

1) 「サイエンスアプローチ」

「サイエンスアプローチ」は、学校設定教科「総合」の中の学校設定科目である。1 年生・2 年生の全員が履修する(各 1 単位)。この科目の目的は、本校教員による授業および北海道大学教員による高度で発展的な内容の授業を通し、先端科学技術に対する理解や理数系教科に対する興味・関心を深め、自ら課題を設定し学ぶ意欲や思考力・表現力を養成することである。年間 4 日間を終日「スーパーサイエンスディ」
として集約的な形態で実施する。以下の 3 つの内容から構成されている。

「自然科学の世界」: 理科・数学・情報において人間が数学・生命・物質・地球・宇宙等をどのように認識するのかについて、具体的なテーマに基づいてより発展的な内容を学習する。

「人文社会系から理数教科へのアプローチ」: 理数教科以外の教科・科目がそれぞれの教科・科目の特性を生かしつつ、教材や授業展開に工夫を加えて理科・数学などへの興味・関心を深めることや、思考力や表現力の養成を図る。

「レポート作成」: 1 日の授業(午前 3, 午後 1)の中から任意の 1 つについてレポートを課す。

2) 北海道大学との連携

理学部 5 学科と連携し、スーパーサイエンスハイスクールの 4 つの柱のそれぞれに対応する以下の 4 つの目的の授業を提供してもらっている。1) 授業内容の発展のために、2) サイエンスアプローチ、3) 基礎的な教養のために、4) 部活動などの活性化のために。

3) 第1回サイエンスアプローチの結果から

生徒の反応は、科目の意義理解・授業への参加、提出レポートの質いずれも良好である。大学教員による2時間続きの講義に対する感想とレポート提出数に差がある。本校教員から、新しい提案も出されている。科目としての統合性と他教科との差別化を図ることが課題である。

2.3 質疑応答

高校：高校と大学の連携が本当の意味の連携になっていて、画期的な取組である。数学の授業は教師によって教え方に差が出ることが多いが、e-learningを取り入れたことで、この問題は解消されたのだろうか。

発表者(高)^{注3)}：誰でも、ある水準の内容を表示できる、教師いらずというような大それたことを考えて作り始めたが、実際に使っていくうちにこれは道具であるとわかった。いくらいの道具があっても使い手によってまったく活用できない場合も、性能以上のものを引き出すことができる場合もある。使い手のスキルアップがどんどん必要になってくると考えている。授業の中にいろいろな道具を持っていると、幅広い展開ができる。e-learningも道具のひとつと考えている。

高校：このe-learningの学習システムはどういう学力層に最も有効と考えているのか。

発表者(大)^{注3)}：基本的には数学が弱い層を対象にして作った教材であるが、教師がどう使うかによって対象となる層が変わってくる。1年生のリメディアルでは1年生の数学が苦手な層が対象になるが、専門教育課程では全学生が対象になる。教師が決めた枠の中でやるというより、教師が何か課題を出したところで、学生が自由に考えてたくさんの教材の中からいろいろ選択しながら使う。おそらく最終形はこうなると思う。

大学：このe-learningのプログラムには何人ぐらいがかかわっているのか。

発表者(大)：最初は私の研究室で、自分ところの授業に対応すればいいという軽い気持ちで始めた。当時は、私1人と学生3人くらいで作ってい

た。興味を持った高校の先生に加わってもらい、だんだん自分だけでおさまらなくなってきて、大学に体制を整えてもらった。主に情報センターを中心に、常時いる学生のグループ、科目担当者とそのTAです。

数学に関していうと、教員は高校の先生を入れて5人くらい。学生は、トータルで20~30人です。このシステムや教材を作ってみて大学として一番よかったことは学生への効果である。学生が高校の先生と話したり、自分が作ったものがだめだとか、いいといった経験を持つことが、本学の情報通信系の卒論につながっている。最近はこのことに興味を示す学生が非常に増えており、我々は学生指導と教材開発とを絡め合わせていろいろな試みをしている。

その成果も出ている。学生の就職がものすごくいい。4年生に入ったと同時にほとんどの学生の就職が決まる。日ごろから高校の先生はじめ社会の人々と話す機会が多いので、就職の面談で非常に上手にコミュニケーションがとれる。

大学：新たに使いたい人はどうすればいいのか。

大学：大学としては地域貢献と考えている。地域は一応北海道内としている。北海道の中学校や高校の先生方からのリクエストがあればIDとパスワードをお渡ししている。

システムの形式は、ASP方式をとっている。先生用のIDとパスワードがあると、先生が別画面で生徒のアカウントなどを全部作れるようになっている。成績もその学校、その先生が作った生徒の中だけでいろいろ見られるような仕組みになっていて、高校ごとにサーバーを立てたりする必要はない。

大学も同じようにやっているが、知らないうちにユーザー数が2,000人などということがあり、サーバーがこけてしまう可能性があるため、相談のうえ進めている。基本的にはお金はいただいていない。

高校：スーパーサイエンスハイスクールの指定が切れたあとはどうなるのか？

発表者(高)：理科・数学の教育の改善というスタートラインから考えて、文系タイプの生徒にも理科や数学の勉強をたくさんさせたいという趣

旨は指定があってもなくても変わらないと思う。サイエンスアプローチという科目がそのまま残るかどうかは分からないが、大学の先生方の協力を得て、生徒に講義をしていただく機会がこの先ゼロになることはないと思う。今は全部合わせて30本から40本ぐらいの講義があるが、かなり絞り込めば生徒のニーズを満たすだけのものはできるのではないかと思っている。

高校：生徒の親はどのように評価しているのか。

発表者(高)：保護者向けの説明会などでのスーパーサイエンスとは何かという説明を熱心に聞いていただいている。質問を寄せてくださる方もいる。授業公開も行なっている。

高校：スーパーサイエンスをやっている札幌北高校は、中学生に何か特別な存在として見られているのだろうか。

高校：中学生向けの高校の説明会でスーパーサイエンスの説明もしている。今年の1年生に関しては、スーパーサイエンスだから札幌北高に来たとはっきり言う生徒がいる。1年生と2年生が中心だが、放課後の希望者の講義には多いときで、70～80人、少ないときで20人ぐらいが参加している。スーパーサイエンスだから来たという生徒は必ず顔を見せている。

大学：スーパーサイエンス・ハイスクールの実施前、実施後で通常の授業にどのような変化があったのか。

高校：私は国語の教師なので、スーパーサイエンスの委員の先生から間接的に聞いているだけだが、札幌北高の理科は従来から実験を重視して、実験を通して考えさせることをやっている。スーパーサイエンス・ハイスクール指定後、新しい実験機材を購入することができて、今までできなかった観察や考察をさせることが可能になって盛んに試みているようだ。私には個々の授業の中身を説明することはできないが、今まで以上に充実したものになっているのは確かだと思う。

3. シンポジウム 2

『教育接続への課題 受験対策と導入・初年次教育』

3.1 事例 1 「高等学校における国語教育と小論文対策：旭川東高等学校における小論文指導」

報告者 旭川東高等学校
西嶋 潤一

1) 小論文指導のねらい

高校生にふさわしい社会的視野を持たせる
自己を客観的に見つめ、自己の将来を考える機会を与える
増加する大学等の小論文入試に対応できる力量を養う

2) 小論文指導の基本方針

3年間を見通し、各学年進行に応じた課題を与えていく
書くことの指導と併せて、知ること・考える姿勢を育てる
(校内小論文委員会を中心として)学年・担任・教科の連携のもとで指導体制をつくる

3) 小論文指導の経緯

小論文指導の始まり(1989年ごろ)

- ・当初は、北海道大学の文系学部の後期日程の入試を意識したものであった。校内小論文模試を実施した(模試の管理は進路指導部、以後も進路指導部が小論文指導の調整役)。出題領域は現在6領域：「文学・外国語系人文科学(除英文)」「教育系社会科学」「法学・経済学・国際系社会科学」「理学・工学・農学系社会科学」「保健医療・看護系」「医学系(含英文・総合問題)」。
- ・3学年の中に中心的な担当者を置き、小論文委員が出題・採点・返却と講評を行なう。小論文委員は国語、社会、理科、英語の教員が各2～3名で担当した。月1回の実施を基本とし、5～11月の間で年間6回の実施。また受験直前の個人添削・講習をセンター試験終了後から各大学の個別試験の直前まで行なう。講習は2月。

2年生への指導が始まる(1995年)

1994年入学生は当時の新教育課程の生徒(「生きる力」が重視された教育課程)である。

校内諸論文模試への2年生の参加。10,11月と2年生独自で2月の計3回。3年生では夏期講習(8日間)・冬期講習(6日間)で小論文講習を実施した。

1年生への指導が始まる(1999年)

生徒の状況変化に対し,教員の小論文指導の必要性への意識が高まった。校内の論議が円滑に進んだ一つの要素は,北海道教育大学が平成12年度入試で小論文を導入したことである。2年生で「小論文アプローチノート」「頻出テーマ集」(いずれも業者教材)を導入した。ロングホームルーム(LHR)や授業(国語・家庭科)で使用し,生徒が書いたものを担任・教科担任が点検・添削した。2年生前半で業者の小論文試験を導入し,後半は2年生用に作成した校内小論文模試を実施。1年生にも「頻出テーマ集」の導入。LHRを利用して小論文を書き,担任による添削や学年全体で取り組む夏・冬休みの課題。平成12年から「小論文Weekly」を発行した。最初は,新聞を題材にした生徒への情報提供であったがその後,図書館からの毎日の新聞コラムプリント,理科による新聞発行など校内全体の動きとなった。

教員の指導力,作問・添削力の向上のために,外部講師を招き校内小論文研究会を,平成12,14年度に実施した。

4)小論文指導の現状

総合的な学習の時間の中での位置づけ

- ・2002年度から学校5日制になり2003年度入学生から新教育課程(週30単位,総合学習は枠外)になった。2002年度から1年生の国語は4単位,2年生は5単位(新教育課程:文系6単位,理系4単位),3年生は文系6単位で理系5単位。
- ・総合的な学習の時間の3つの柱は,1)国際理解・情報・環境・福祉・健康などの課題学習,2)進路に関する学習及び調査・研究方法の学習,3)小論文・ディベート・スピーチ等の自己表現学習,である。1年生に配当された52時間のうち,28時間は今までの小論文指導の発展に位置づけて実施中。国語の単位数減を補うために,国語科による文章表

現指導,国語科・担任・副担任による小論文添削を行なっている。

大学入試の手段にとどまらない生徒の成長の一つの手段として

5)まとめ

小論文指導の積み重ねの中での全校での指導体制の構築
手段としての小論文が生徒の大きな成長を促す現実
大学の入試制度がもたらす高校教育の変化,その可能性

3.2 コメントーター発表要旨

北海道教育大学
中西 信行

1)本学が小論文を課す目的

大学入試センター試験の成績~教師としての基本的資質や能力まではとらえられない
面接,小論文~態度,話し方,文字の正確さ,自己表現力,認識力,論理的思考力など
小論文の傾向~個性に応じて選択できるように配慮,学校教育課程~基本的表現力,文章構成力(科学的思考力),発想・創造性

問題1 主に,社会,教育問題に関する文章を基に,個の認識力や発想(創造性)を問う

問題2 図表から地球環境や情報化社会に潜む諸問題を推論させ,分析等を求める

養護課程~教育問題などを読ませ,その理解力,論理的思考力,表現力など問う

2)事例1へのコメント

1)の小論文のねらい~国語教育という言葉を通した人間教育の面からの問題はない。国語科教育という面では,自己表現力にかかわる論理的思考力の育成。また,学習指導要領の改訂に伴い適切に表現する能力の具体的実践の場としての小論文指導の有効性が強調されるべき。単に,小論文対策として集中的,短期的に育成することには反対。東高校のように1年次から

計画的・継続的しかも組織的に機会を設定すべき。一方で、指導を実効あるものにするための論理的語彙の使用、文章構造、論理展開を工夫する具体例等の資料の整備が重要。

国語科教育や総合的な学習の時間には、本来の指導目的がある。4)の現状の三つの柱であるが、「課題学習」「調査・研究方法の学習」の二つも、まとめ方では、三つめの自己表現学習が基盤となるはず。目的と手段が同時に存在しないか。課題学習で小論文出題領域別の教育、環境、福祉などの追求学習をさせると、自己表現活動も同時になされるのでは？

5)のまとめに述べられている、に着目したい。小論文指導が生徒の認識の幅や深さにつながるとすれば、それは手段というより「生きる力」を育成する教育目的の一つとなる。また、大学側の小論文の出題内容を知的認識力から、感性を生かした情的認識力を問うもの、思考力中心から言語感覚や創造性を試す内容へとシフトを移すことによって、「生き方」そのものを求めることもできる。知識偏重を是正するまたとない機会となる可能性も。

- 3) 国語教育という立場からとらえた小論文の問題
日本語は非論理的構造をもつというが、婉曲、あいまいな表現をする方にも責任。
説明的文章は論理的だが、その多くは尾括式である。そのため、論理の展開のモデルにする際に注意すべき。結論は最後よりも、冒頭に論旨の概要があった方が理解が容易。
主張を支えるのが根拠。この両者に隙間がないか。特に、独断的な主張には、その理由となる根拠が具体的に必要。また、改善策を求めらるれば、自らも改善策を示すべき。
論理的で説得力があればということがないが、まず論理的な文章を書けること。下手なレトリックは文章をわかりにくくする場合がよくある。

3.3 事例2「大学における日本語表現・論文指導：札幌学院学全学共通科目「論述・作文」の概要」

報告者 札幌学院大学社会情報学部
山崎 哲永

1) 目的

大学に入学した学生が、論理的な文章をふさわしい文体と構成で書けるようになるための技術を伝授する。従来は「国語表現法」の名称を用いていたが、講義内容により即した名称にするため、96年度より改めた。

2) 履修形態

前期2単位、後期2単位で、履修必修クラスは前期・後期とも同一クラス、選択クラスもそれに準じた履修を勧めている。現在、昼間部28クラス、夜間部1クラスを開講(うち8クラスが選択)。以前は全クラス選択・抽選制であったが、各学部要望を調査し、教員と時間割の都合のつく学部から順次、履修必修化を進めている。現在は、5学部6学科(商学部、法学部、人文学部人間科学科、同臨床心理学科)で実施している。担当教員の不足等により、全ての要望には対応し切れていない。

3) 担当者

常勤2名、非常勤10名。担当者の専門は、言語学、国語学、国文学、国語教育および日本語教育に限っている。毎年、年度末に担当者会議を開いて合意事項を確認すると同時に、過去1年間の取組と問題点、改善点、その他日常の講義で気づいた事柄等について報告し合っている。

4) シラバスの方針

文章作成に対する学生の心理的な障壁を取り除くために、論理的な文章作成の力は才能が全てを決定するのではなく、学んで身に付けることのできる技術であることが実感できるよう、講義・実習の内容と配列に工夫をしている。作文とレポートの違いの具体的な説明、課題を易から難へ配列すること、学んだ原則をすぐに当てはめて具体的な課題に取り組めるようにすること等を通じて、成功体験を積みながら技術の習得ができるよう配慮している。

5) 教材

本学スタッフによる書き下ろし教科書(奥田・神成・佐々木・本間・山崎2003『改訂版 読みやすく考えて調べて書く 小論文から卒論まで』学術図書出版社)を共通教材とし、各教員が内容を取捨選択

し、独自の教材を加えて講義と実習を行っている。

6) 授業形態と内容

講義と実習を織り交ぜて、随時教室で執筆させる。履修必修化クラスでは基本的に出席を取るのに対し、選択クラスでは教員ごとの方針を尊重している。

前期は比較的短いものを中心に、「大学生だから」というレベルは定めずに、原稿用紙の使い方から初めて、順次、レポート・卒論作成に役立つ考え方や技術の習得に至るよう課題を配列する。

後期は、調べて書くレポート・卒論を視野に入れた授業内容である。テーマの絞り方や広げ方、締め切りへの対処、興味を持たない課題が出たらどうするかなどについても扱っている。後期末の長文レポートについては、実際に完成品を提出させる教員と、作成の過程を全て体験させた上で中間報告とアブストラクトのみを提出させる教員とがある。

その他、教員により、ノートの取り方、手紙の基本的要素、要約、発想法、付加的に文学的表現の講義と実習を行う場合もある。

今年度前期は、本学図書館の協力を得て、「論述・作文」科目専用に特化した情報リテラシー講座を行い、本学図書館の蔵書のみならず、より高度な文献検索の仕方を体験させた。

7) フィードバック

半期2回を目処に添削、返却を行う。頻度や内容は教員により異なる。3回欠席した学生には教務を通じて手紙を送るなど欠席者のフォローも行っているが、現状では、教員により幾分の差があり、標準化については過渡期にある。1クラスの人数の少ない夜間部の講義では、執筆直後に1対1で、目の前で添削と説明を行うことのできる年度もあった。

8) 成果

書くことに方法や手順が存在すること、その技術を具体的に知っている学生は、レポート作成への抵抗感が少なく、他科目の教員の指示を未履修の学生よりよく理解することが、学生自身および観察する教員から報告されている。履修必修化については、学生たち相互の助け合いが促進されたようである。また、学部によっては、1年次ゼミとの連携をはかり論述・作文の活用が見られる。

9) 今後の課題

現在、1クラスの学生数の上限を40名としているため教員の負担が大きい。今後は、クラス当たりの人数を減らすか、TAの活用を考慮する必要がある。一方、この場合は教授内容と評価方法の一層の標準化が必要になるため、教員独自の授業運営を幾分犠牲にする必要も生じるためジレンマである。

学部により学力のばらつきも問題となりつつある。学部によっては、後期の内容が高度過ぎるため前期だけを徹底したい、との要望もある。各学部との連携と、きめ細かな対応が今後必要である。

「論述・作文」は各学部からの履修必修化の要望が大きいのにに対し、専任教員が2名しかおらず、非常勤への依存率が高い。全学の需要に責任を持って応えるためには、根本的にはこの点の改善が必要である。

3.4 コメントーター発表要旨

北海道北広島高等学校
佐藤 幸彦

1) 事例2に対するコメントの概要

「目的と成果」から

科目の設定のねらいとして、「大学の講義をきちんと理解し、それをまとめる力」を最低限度求めていると思われる。「レポートが書けない」という状況は、全ての分野(学部・学科)での学力の根幹をなす日本語力の最も不足している一面を物語っていると認識している。ある意味で、「中学生レベル」の日本語力しか持ち合わせていない生徒を大学に送り出している現状が高校教育にあると言える。

「シラバスの方針と授業内容」から

「心理的な障壁(抵抗感)」を取り除くことを重視し、スキルの習得(文章作成のテクニックに着目し、文章作成力をつける)を講義の中心にしているが、この点は高校側の解釈と異なる。

生徒の「どうやって書けばいいかわからない」という言葉は「何を書けばいいかわからない」ということに置き換えられる。これが作文から小論文に引き上げる時の障壁となってくる。つまり、与えられた課題の解釈、理解力や分析力の不十分さが「心理的な障壁」につながっている。したがって、「レポートの論述力」の育成を最低限のねらい

とするなら、「文章の要約力」を「スキルの習得」と同等、それ以上の指導配分にするべきと考える。この「文章の要約力」と「スキルの習得」が、入試によって分断されていると考える。課題として指摘している「後期の内容が高度すぎるため前期だけを徹底したい」というのは、このことに起因していると考えられる。

「大学における日本語表現・論文指導」に求めるもの

大学の「導入・初年次教育」は、送り出した生徒の「論文の要約力や、レポートの論述力の向上」などの面で非常に期待される。しかし、これは高校から大学への橋渡しではなく、高校教育のやり直しにすぎない。高校教育の「負の遺産」の解消という面があるところも理解している。高校が大学に求めるものは、突発的にテーマを与えられた時に、臨機応変に主体的に発言する・自分の考えを伝える表現力を身につけることである。その目標に近づくためにも大学と連携して日本語力をひきあげるための具体的な取組を模索したい。

2) 意見交換で触れたいこと

「高校の取組状況」(勤務校の事例を中心に)

- a. 日本語力(表現力)をあげるための具体的な方法(学習目標)
 - ・「考える力の養成」: たくさんの文章を読んで要約力, 理解力, 分析力をつける。国語(現代文)の3年間の授業の三分の二くらいはこれに費やす。本校は国公立大志望者が中心であるため。道内私大志望者は最後の詰めができない。
 - ・「スキルの習得」: 文章作成のテクニックに着目し, 文章作成力をつける。最終的には, 小論文を課す大学(学部学科)の受験者だけしか引き上げられていない。毎年50名程度の3年生に対し, 全校体制で個別指導を行う。
 - ・問題解決能力の育成: 課題の設定と, 解決の手順を理解し表現する力を養う。ここまで引き上げられるのは数名の生徒だけ。
- b. a. の不十分な点を補う取組

本年度の1年生から「総合的な学習の時間」を利用して3年間で体系的に育成していく予定。

「日本語力(表現力)」をあげるための高大接続

における課題

- a. 「日本語力(表現力)の向上」に対するの捉え方について, 高校間でも道内の大学間でもかなり違っていると思われる点。実態把握すらできていない。本校では「知識・意識・スキルの向上」(入学時だけではなく, 卒業までの各場面で必要となる)と捉えるが。
- b. 具体的な方法として考えられることが, それぞれが置かれている状況下で何がどこまで実施(育成)可能なのか。

3.5 質疑応答

高校:(コメンテーターに対して)私自身の小論文指導では, 基本的には構成や論理性を中心に見ている。最初のころはいろいろ言葉にこだわったが, 今は, 文章のくせまで直して同じ文章を書かせるのではないのだと割り切っている。コメントをいただいて, やり方はそんなに間違っていなかったなというふうに感じている。しかし, ご指摘のように, 本当はもう少し言葉の意味を考えて使わなくてはいけないと思っている。知識偏重を是正する機会になると指摘された部分があるが, 高校生の小論文の能力は実際には落ちていて, 知識偏重というよりも論文を書くための知識も持っていないというのが現状だ。小論文を書く時に, 自分の論理構成に必要なだからいろいろなことを調べる。このことから, 小論文の対策自体が子供たちの成長につながっている可能性があるのだという現状だけはお伝えしたい。

大学:(コメンテーターに対して)表現力の育成という部分が手薄なのではないかとの指摘があったが, 「論述・作文」の実際の授業の内容を知っていただかないと誤解はとけないように思う。もしかすると, 「表現力」の意味を私の方が誤解している可能性もあるかもしれないが。

スキルがないと, 考えていることも調べたことも表現できないので, 枠組みを教えることはとても大事である。1つの文の意味が1つに決まることがまず一番大事で, そして文が集まったときに自分が伝えたい内容が正確に相手に伝わるのが大事である。文学的な

表現についても1コマだけ扱っている。文学的な、ふくらみのあるものについては、その価値を過小評価しているのでは決していないという説明もしている。

高校での教育が、大学の方で生かされていないとの指摘があったが、高校でここまでをやって大学でその続きをやるとい形になる必要は、必ずしもないのではないかと考えている。高校で学んだことがいろいろな形で大学で開花していると思う。大学の教員は、開花する現場を見せられているわけで、とくに連携していなくてもいいのかなとも思っている。

プレゼンテーションについては、「論述・作文」の授業では扱っていない。パワー・ポイントの使い方はコンピューター基礎という科目で教えているし、学部の基礎ゼミの中でもプレゼンテーションを行なっている。

大学：旭川東高校では学年進行に合わせたテーマをいかに選定しているのか。

発表者(高)：テーマは、総合的な学習の時間の柱である国際理解・情報・環境・福祉・健康、それから教育など。小論文のテーマは割合と限られた内容なので、それを題材にすることが多い。特別新しいテーマで、大学の入試問題をあてるというよりは、今ある問題に対してどういうふうに論理的に組み立てて文章を書かせるかを中心にやっている。基本的には、字数を変えていくことや題材の難しさを変えるなどで、学年進行に対応している。

大学：フィードバックについての工夫、特に生徒のやる気を引き出す工夫があれば話してほしい。

発表者(高)：小論文模擬試験はだいたい100点法で採点する。課題文をどうやって理解しているか、論旨や自分自身の体験をどのように含めるか、基礎的な原稿用紙の使い方などを採点する。コメントをきちんと書くことが義務付けられている。面談して返すことを基本にしていたが、あまりに多くの生徒が受けている(1人の採点者について今30人ぐらい出している)ため、返す時に、面談の必要な生徒は来なさいという形をとっている。コメントを書いて分からない生徒は来なさいというと、面談に来る生徒は半減するので、なんとか対応している。

生徒へのやる気を出させる工夫としては、講習の場合、私は10点法で採点しているが、完全に論旨を外したときは0点を付けるが、2回目に同じことをやると0点はなるべく付けないようにして、呼び出して2点を与えて、どうして2点なのか説明するようにしている。

高校：小論文指導に対する負担を感じさせないように工夫や仕掛け等があったら教えてほしい。

発表者(高)：負担感はある。1つの小論文を見るのに最初は30分ぐらいかかるが、慣れてくると10分ぐらいで見られるようになる。年度を追って話したように、最初は3年生の国語と社会の教員が2人～3人でしていた。ジャンルが広がるにつれて理科などの先生にも広がり、3年生になったらやらなくてはいけないというふうになった。生徒が必要としていることを考えると、小論文指導はやむを得ない負担という発想だと思う。2年生、1年生に広げていったときは、3年生はあんなにやっている、3年生の指導と比べれば大したことはない、という話になった。

生徒に文章を書かせることは大変面白いことで、普通の授業の中で触れ合えない部分が出てくる。普通の授業では絶対に起こらないのだが、「今回の小論文のテーマは面白かったです」とか、「久しぶりに離れているおじいちゃんのことをちゃんと考えた」といったようなメモを付けて提出する生徒が結構多い。

後期日程試験にむけてずっと小論文を書かせていると、合格した生徒がぬけていく。最初20人ぐらいの受講生が最後には5人ぐらいになり、毎日書く。後期まで頑張った生徒は学校を訪れる率も高いし、先生方に感謝を表明するので、なかなか教師の方もやめられなくなるのだと思う。

大学：札幌学院大学の「論述・作文」の科目は、学内でどういう評価、見方がされているのか。

発表者(大)：現在はFDが盛んになってきており、いろいろな学部から教材や指導のノウハウを貸してほしいとよく言われる。全学的にはあってよかったです科目という位置づけがなされている。ただ、論述・作文の非常勤率が一番高いにもかかわらず、専任を増やす方向にはなかなか進まないことが悩みである。

司会：進学校では旭川東高の報告にあったように、進学指導の一環として小論文を導入した形から、学力の向上のための全体的な取組になってきている。入試が大学のメッセージであり、そこから取り組んでいったという話があったが、どんなに大学側が小論文で工夫をしても、高校あるいは業者側がパターン化して対策をたてていく。入試問題での改善とその対策という問題点は残されているように思う。大学も高校も学力向上と論理的思考力の向上という点では共通している。小論文指導において、技能と思考力という二つの側面を平行して指導していくことは大学、高校問わず必要なことが再確認できたのではない。

4. おわりに

シンポジウム1においては、高大連携の新しい可能性を探った先進的な試みが紹介された。千歳科学技術大学と札幌稲雲高等学校によって開発された数学のe-learningの教材は、すでに3000以上のコンテンツを持ち、中学生から大学生までの5000人以上に利用されている。この試みの注目すべき点は、大学のリメディアル教育の教材を開発する際に、高校教員に日ごろの授業の板書のイメージを提供してもらい、それを大学側が電子的なコンテンツにし、高校生にも利用してもらい高校授業のIT化にも貢献するという、双方にメリットがある連携となっていることである。高校生の学習過程を配慮し、図や動きを駆使した教材は大学生にもわかりやすく、入学前教育、リメディアル教育、専門教育課程などで多面的に活用されている。

e-learningのプログラム開発には、コンテンツと技術面の専門家がそろわなければよい教材を作ることができない。今回紹介された事例は、高校と大学が互いに専門的知識と技術を提供しあって開発された質の高い教材を、高校と大学の双方で利用し、それぞれの教育の質を高めている点で画期的な試みである。特に、既習知識はできるだけe-learningで扱うことで授業の密度を高め、リメディアル教育や専門教育のより効果的な授業展開の可能性が示されたことの意義は大きい。また、教材開発に参加している大学生が、開発過程で生じる様々な問題を卒業論文の研究

課題として取り組み、教材の技術的、質的な向上に貢献するなど、高大連携が大学生の教育と研究の場を創出していることも新しい発見である。

高大連携の多くの試みは、対面的な学習形態が主流であるため、連携が近隣の学校どうしに限られてしまうという限界があった。電子教材はそのような限界を超えて、広がりをもった連携を可能にしている。現在、物理の教材の一部が利用可能となり、数学以上に高い評価が高校生から寄せられているという。数学や物理のように、大学の学習に求められる基礎知識がある程度明確な構造を持っている分野における新しい高大連携モデルとして今後の展開が期待される。

札幌北高校における「サイエンス・アプローチ」は、文部科学省の「スーパーサイエンスハイスクール」の指定を受けてすすめられている、北海道大学理学部との連携授業の一つである。理科における高大連携の試みの多くは、理科に興味を持つ生徒を対象を絞り、先端的、専門分野への導入教育的な視点から行なわれる。「サイエンスアプローチ」は、「総合的学習の時間」に高大連携を活用した事例で、1年生と2年生すべてが履修する新しい科目(学校設定科目)として開講された。この科目は、年4回開催される「サイエンスデイ」として実施され、理科3科目以外に、大学教員による講義や、高校の理科以外の教員による自然科学的な世界と関連づけた授業が開講される。生徒は、終日科学にかかわる3つか4つの講義を受講し、その一つについてレポートを書く。レポートや小論文の書き方の授業も組み込まれ、科学技術に対する理解や理数系教科に対する幅広い関心を引き出すと同時に、自ら課題を設定し思考力や表現力を伸ばすことがねらいとされている。「サイエンスアプローチ」の意義は、高大連携によって、高校の授業の文脈に根ざした、すべての生徒が受講できる新しい学習機会を創設する可能性が示されたことである。理科以外の分野にも応用可能な高大連携の新しいモデルといえよう。

シンポジウム2においては、高等学校と大学における「書く力」を伸ばすための先進的な事例が紹介された。高等学校においては、1)入試対策として小論文指導や小論文模擬試験が行なわれてきたが、次第に、学力向上をめざす全学的な取組に発展していること、2)新学習指導要領のもとでは、減単した国語の学習時間を補うために、総合学習の時間を活用し

て書く力や論理的な思考力を伸ばす試みが行なわれていることが報告された。大学における「論文指導」においては、学部教育の到達点としての卒業論文を書くことを念頭において、論理的な文章作成や小論文の書き方などの基礎教育を行なっていることが報告された。

高等学校においても大学においても、読書離れや書く力の低下を指摘する声がある。しかし、双方の問題を共有し、接続の問題を考える必要性はこれまでほとんどなかった。その理由は、高等学校における小論文指導がもっぱら入試対策にむけられていたこと、高校の国語科に直接接続する科目が大学に存在しないことによる。日本の大学においては、卒業論文や修士論文は例外として、システムティックな論文指導はほとんど行なわれてこなかった。しかし、近年多くの大学が、導入教育や初年次教育を開講し、書く力（日本語表現、論文指導などの科目名）や考える力の育成を重視するようになってきた背景には、高校教育の中で、そうした力が身につけていないという強い不満がある。今回のシンポジウムにおいては、初年次教育や導入教育で育てようとしている力と、高等学校における国語科教育や小論文指導で育成している力が同質かどうかの手がかりを得ることはできなかった。最近の傾向として、「総合的な学習の時間」を活用し、課題研究を課して考える力や書く力を伸ばすことに力を入れる高等学校が増えている。このような総合学習には、導入教育や基礎演習などで大学生が体験する入門レベルの調査・研究と重なる内容が含まれている。今後は、高校と大学が書く力や論理的思考力を伸ばすための指導法や教材などについて積極的に情報交換を行い、教育目標の連続性に配慮した、より効果的な指導方法の開発にむけて協力しあう機会が生まれることを期待する。

日本の教育の質を高めるためには、高校と大学が、

それぞれの教育内容や到達度についての整合性について議論する場をもち、連携と協働を通じてそれぞれの教育力を高めることが大いに期待されている。今回のシンポジウムにおいては、高大連携の多様な可能性が紹介され、学力や学習意欲・関心の向上など、日本の教育レベルを高めるために有効な方策であることが示唆された。

注

1. 大学ガイダンスセミナーは、大学入試センターが中心となり、大学入学志願者の志望・適性などに応じた適切な進学指導に資することを目的として、1992年から全国10地区（北海道、北東北、南東北、新潟、千葉、静岡、岡山、山口、長崎、鹿児島）で開催されている。北海道地区においては、北海道地区大学ガイダンスセミナー実施委員会（事務局：北海道大学）が企画実施している。1999年に内容を一新し、高校と大学がお互いの課題を示しながら意見交換をする形式をとること、また、セミナーにおける議論や事例報告が進路指導や入試改革の参考となるよう、セミナーの報告書を高等教育ジャーナルに掲載することになった。

2. 発表内容の詳細については、『平成15年度北海道地区大学ガイダンスセミナー 意見交換記録』（北海道地区大学ガイダンスセミナー実施委員会、2004年）を参照されたい。

3. 発表者（高）：高校教員の発表者、発表者（大）：大学教員の発表者

4. 国語教育は学校教育全体で指導する；国語科教育は教科の教育として指導する（コメンテータ発表要旨における注）